

修士学位（専門職）請求論文について

はじめに	修士論文の提出者は、所定の期日までに授業料を完納し、当該年度末までに、2年以上在学し、所定の単位を修得しなければなりません。
1 指導教員	指導教員とは「論文演習Ⅰ・Ⅱ」の担当教員を指します。論文の執筆過程において、必ず指導教員の指導を受けなければなりません。
2 提出書類等	<p>(1) 「修士学位（専門職）請求書」1通（所定様式） 必要事項を記入の上、<u>指導教員の承認印</u>をうけてください。 ※ この請求書に記載された論文題名を正とし、修了後の成績証明書等にも記載されることになります。なお、論文題名に副題がある場合は、ハイフン（-）で最初と最後を括ってください。</p> <p>(2) 「修士学位（専門職）請求論文」3冊</p> <p>① 用 紙：A4判（横書き、片面印刷） ※図表・資料もA4判で作成してください。</p> <p>② 字 数：原則として2万字以上（図、表、参考文献等は含まない） ※必ずページ番号を付してください。</p> <p>③ バインダー：指定のバインダーを使用して綴じてください（穴あけ不可）。バインダーの背表紙所定のシール、論文題名、指導教員名・学生番号・氏名を記入してください。扉、要旨、論文の順番で綴じてください。 ※ 文章表記、項目区分、図・表の表示の仕方、注記、引用表記については、「論文執筆上の注意事項」(P.22) を参考にしてください。</p> <p>(3) 論文用「扉」3部（所定様式） 研究科・専攻・指導教員氏名・本人氏名を記入してください。</p> <p>(4) 「修士学位（専門職）請求論文要旨」3部 A4判（横書き）1～2枚程度で作成し、表紙をつけてください。 表紙には論文題名、研究科名・専攻名・氏名を明記のうえ、ホチキス（左上1箇所）でしっかりと綴じてください。</p>
3 スケジュール (2年次)	論文題名の予備登録：10月下旬 修士論文の提出締切日：1月上旬 面接審査：1月下旬 ※提出書類やスケジュール等については変更が生ずる可能性がありますので、9月頃に配付する提出要領を必ず確認してください。
4 コピーカードの配布	論文題名の予備登録をした者には、修士学位請求論文作成用として、200枚のコピー料金免除が受けられます。コピーカードは窓口で配布します。

5 修士論文(専門職) のモデル

(1) 論文の内容についての要件

- ① テーマがビジネス活動に関連するもので、ある程度の社会的広がりと現実的な意義をもっていること。
- ② 本研究科で学習した理論や手法の理解・分析・応用が基盤となっていること。
- ③ 文章と構成が論理的に内的一貫性（理屈が通っていること）を備えていること。

(2) 論文の典型例

I 理論志向型

論理実証的なアプローチによって、その分野の特定問題に関する理論的・概念的な進展を意図するもの。このモデルはいくつかのサブ・モデルに整理される。

A. 理論的考察によるもの

- ① 特定問題についての先行研究を網羅的に押さえて、未解決の理論的な課題を取り上げて考察し、自分なりの新しい理論を提案する。
- ② 経営理論の特定領域について、現在の最先端の成果を整理・評価して、今後の発展可能性や問題点を指摘する文献資料調査型のアプローチ。この場合、特定のビジネス研究者に焦点をあてるアプローチも可能である。

この場合、問題設定の適切さ、取り上げた先行研究の範囲と理解の妥当性、論理展開の一貫性などが評価の基準となる。

B. 実証研究によるもの

- ① 意識調査等によってデータを集め、このデータ解析によって特定の問題を検討するもの。
- ② 複数事例の観察によって、理論的な問題意識を検証するもの。

この場合、実証研究の方法論的妥当性、問題意識の適切さ、取り上げた先行研究の範囲や理解、論理の内的一貫性などが評価基準となる。

II ビジネス・モデル型

- ① 特定の企業の新しいビジネス・モデルを提案する。特定企業の環境分析、現在の企業戦略および事業戦略を検討し、こうした分析と考察を基礎に、どんな新しいビジネス・モデルが可能かを検討する。
- ② 問題を絞り込んで、企業がかかえる現実の業務上の課題の解決策を探るというアプローチもある。現状認識、問題の明確化、対応策の検討というステップを取る。この場合、特に本研究科で学習したさまざまな手法・理論を活用して提案することが大切である。

どちらの場合も、分析の適切さと妥当性、提案のユニークさ、説得力、実現可能性などの基準によって評価される。

III ケース研究型

上記 I の B の②のアプローチに近いが、こちらはケース作成に重点があり、そこから一定の洞察を引き出すことが狙いである。しかし問題意識が先行しないと対象企業も選択できないので、以下の 3 つのステップを取る。

① 問題意識の形成

ナイーブな漠としたもので構わない。

② 予備調査

その企業が自分の問題意識と合っているかどうか見当をつける段階。

③ 本調査

対象企業を徹底的に調査する。公表されているデータを整理し、担当者の話を聞く。この場合、あらかじめ質問項目を用意して事前に送付しておくと良いデータを得ることができる。このアプローチの場合、ケースとしての完成度の高さと問題意識の検証や分析の妥当性が評価の基準となる。分析や検証に学習した理論や手法がどの程度活用されているかも評価基準に含まれる。

論文執筆上の注意事項

1. 文章は原則として、当用漢字、現代かなづかいを使用し、横書きとする。

(1) 外国の国名、地名、人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナ書きとする。なお、一般化していない固有の名称（地名、人名、機関名、会社名など）は、最初に限りその原語（ただし、特殊な外国語の場合は、そのローマ字化したもの）をかっこ内に付記する。また読み方がはっきりしない人名、地名は原綴のままでもかまわない。

(例) *ソリージャ (A. Zorrilla) は…ソリージャの指摘によれば……
*産銅公社 (Corporacion del Cobre—略称 CODELCO) が……

(2) 外来語、外国（中国をのぞく）の度量衡および貨幣の単位は、カタカナ書きとする。

(例) コーヒー、ガラス、メートル、トン、ドル
ただし、パーセントは記号（%）を使用し、図・表では一般的な単位は、記号（m, g, tなど）を使用する。

(3) 数字は、原則として算用数字を使用する。ただし、本文中ではコンマをもちいる、万以上の数字には、万、億、兆をもちいる。

(例) 23億0500万円（または23.05億円）、1万2000人（または1.2万人）、第5表、0～5歳

(4) 「第一に」、「一貫して」、「第一次大戦」など、熟語に入っている数字は、漢数字をもちいる。

(5) 繼続を示す場合は、～を使用する。

(例) 1970～74年、30～40%

2. 項目の区分について

大項目 I, II, III, IV……

中項目 1, 2, 3, 4……（ゴシック体で）

小項目 (1), (2), (3), (4)……

細項目 (a), (b), (c), (d)……

文章の中の列挙は(1), (2), (3)…, (a), (b), (c)…をもちいる。

ただし、特に希望のある場合は、他の区分方法をもちいてもよい。

3. 図および表について

それぞれ通し番号を付し、表題をつける。必ず単位、出所を明記する。

表について注記が必要な場合には、出所を示した後に続ける。

4. 注記について

(1) 注は脚注とし、通し番号を付す。注の原稿は各節、各章、あるいは本文の後にまとめる。
なお、参考文献は、必要に応じて、最終ページに記載する。

(2) 補足的な叙述にはカッコをもちい、カッコが重なるときはダッシュ — を使用する。

(例) *輸出商品（主要な一次産品 —たとえばゴム、スズ— と工業製品）は……。
*50カバン (Cavan —1カバンは75リットル) ……。

5. 文献の引用表記について

引用文献、参考文献の表記には、下記の方式をもちいる。

(1) 邦文文献

a. 単行本

著者『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年（原則として西暦）、引用ページ。

(例) 岩田慶治『東南アジアのこころ』（アジアを見る目 30），
アジア経済研究所、1969年、104ページ。

b. 論文

執筆者「論文名」(編者『書名』, 出版社, 出版年)引用ページ。

- (例) 内田義彦「日本思想史におけるヴェーバー的問題」(大塚久雄編『マックス・ヴェーバー研究』, 東大出版会, 1965年), 99ページ。

c. 雑誌論文

執筆者「論文名」『雑誌名』巻号, 年月, 引用ページ。

- (例) 吉村 励「国民教育権と大学の自治」『経済学雑誌』, 67巻4号, 1972年10月, 44ページ。

(2) 外国文献

*著書名は原則として姓名を倒置し, 共著の場合2人目からは倒置しない。

*邦訳のある場合はカッコ内に記述する。

a. 単行本

著書, 書名(イタリック), 版次, 出版地, 出版社, 出版年, 引用ページ。

- (例) Samuelson, P. A., *Economics: An Introductory Analysis*, 6th ed., New York, McGraw-hill, 1964, pp. 15-18. (都留重人訳『経済学—入門的分析—』, 岩波書店, 1966年)

b. 論文

執筆者, “論文名” in 書名(イタリック), ed. by 編者名, 出版地, 出版社, 出版年, 引用ページ。

- (例) Chakravarty, S. and R. S. Echaus, “Choice Elements in International Planning” in *Capital Formation and Economic Development*, ed. by P. N. Rosenstein Rodan, London, Allen & Unwin, 1964, pp. 68-82.

c. 雑誌論文

執筆者名, “論文名”, 雑誌名(イタリック), 卷, 号(年月), 引用ページ。

- (例) Locanathan, P. S., “Regional Co-operation and Development”, *Indian Economic Journal*, Vol. 15, No. 3(Jan/Mar. 1968), pp. 39-40

(二度目以後の引用について)

(1) 邦文文献

i. すぐ前に引用文献がある場合

同上書(同上論文, …誌, …紙), 引用ページ。

ii. 間に他の引用文献がある場合

姓, 前掲書(初出の注番号), 引用ページ。

- (例) 安藤, 前掲書(注5), 184ページ。

(2) 外国文献

- (例) 5) Black, B., “A Generalization of Destination Effects in Special Interation Modeling”, *Economic Geography*, Vol. 59, No. 1(Jan. 1983), pp. 16-18.
6) Ibid, pp. 20-23.

- (例) 1) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, p. 30.
2) Mill, J. M., *On Liberty*.
3) Keynes, *op. cit.*, p. 64.

(同一著者の著作が2点以上ある場合)

(1) 邦文文献

姓『書名』(または「論文名」を適当な長さに略), 引用ページ。

- (例) 川田編「インドの経済と…」, 109ページ。

(2) 外国文献

Surname, Title, p. …

- (例) Shultz, *Economic Crises*, …, pp. 8-15.

6. 文献の引用表記は、論文末に引用文献を一括配列（アルファベットまたは五十音順）し、それに一連番号または年号を付して、本文では著者の姓とその番号または年号、および引用ページを〔 〕内に示す方法を使用してもよい。

(例 1)

…近代経済学の学問的性格は「論理実証主義」(安井 [7])といわれる……
なお、近代経済学の検討については、Leontief [1] Mishan [2]などがある。

参考文献（論文末）

- [1] Leontief, W., "Theoretical Assumptions and Nonobserved Fact", *American Economic Review*, Vol. 61, No. 1 (Mar. 1971)
- [2] Mishan, E. J., *Growth: The Price We Pay*, New York, McGraw-hill, 1969. (都留重人監訳『経済成長の代価』, 岩波書店 1971年)
- [3]
- [4]
- [5]
- [6] 中山伊知郎「近代経済学について」『季刊理論経済学』, 22巻1号, 1971年4月。

(例 2)

…近代経済学の学問的性格は「論理実証主義」(安井 (1971) といわれる…「…仮説と事実の間にフィードバックが行われる。」(安井・碧海 (1971) あるいは…「近代経済学の発展…」) (中山 (1971) pp. 123-125)。

なお、近代経済学の検討については、Leontief (1971), Mishan (1969)などがある。

参考文献（論文末）

- Leontief, W. (1971), "Theoretical Assumptions and Nonobserved Fact", *American Economic Review*, Vol. 61, No. 1
- Mishan, E. J. (1969), *Growth: The Price We Pay*, New York, McGraw-hill. (都留重人監訳「経済成長の代価」, 岩波書店, 1971年)
-
-
-

中山伊知郎 (1971), 「近代経済学について」『季刊理論経済学』, 22巻1号, 4月。

7. URL を言及する場合には、http…を明記すること。

〔出所：大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』、ただし7を除く。〕